

男女共同参画・女性活躍促進・こども・子育て支援施策 推進体制等について

こども・女性局の所管施策

奈良県福祉医療部こども・女性局

女性活躍推進課

- 少子化対策
- 地域の子育て支援
- 女性の活躍推進
- 男女共同参画の推進
- 女性の就労支援
- 女性への暴力防止啓発
- 性暴力被害者支援

【出先機関】

- ・女性センター

子育て支援課

- 保育所
- 放課後児童クラブ
- 児童の健全育成
- 児童手当等

こども家庭課

- 児童虐待対策
- 社会的養育
- 子どもの貧困対策
- ひとり親家庭等の福祉
- 女性の保護・自立支援
- DV相談・被害者支援

【出先機関】

- ・中央こども家庭相談センター
- ・高田こども家庭相談センター
- ・精華学院(児童自立支援施設)

【所在地】〒630-8501 奈良市登大路町30番地(奈良県庁3F)
TEL 0742(22)1101(代)

奈良県の男女共同参画・こども子育て施策の推進体制

<こども・子育て支援> <男女共同参画・女性活躍推進>

奈良県こども・子育て 応援県民会議

構成団体

- 民間団体・NPO団体
- 企業・関係団体等
計17名

(目的)

子どもを生き育てやすく、子どもが健やかに育つ奈良県づくりを目指した県民運動を広く展開

(次世代育成支援対策推進法の「次世代育成支援対策地域協議会」に位置づけ)

地域・現場の声を集約

奈良県こども・子育て 支援推進会議 【附属機関】

会長：奈良県知事 荒井正吾
委員構成員：有識者、子育て経験者、働く女性、保育・幼児教育関係者
計13名

< 推進計画：「奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン」 >

奈良県男女共同参画 県民会議

構成団体

- 民間団体
- 企業・関係団体等
計43名

(目的)

社会のあらゆる分野において男女共同参画の浸透を図り、それぞれの主体的な取組と相互連携により男女共同参画を推進

地域・現場の声を集約

奈良県男女共同参画審議会 【附属機関】

会長：帝塚山大学名誉教授 中川幾郎氏
委員構成員：有識者、関係団体・弁護士・公募委員 計15名

< 推進計画：「奈良県女性の輝き・活躍促進計画（第3次奈良県男女共同参画計画）」 >

所管：女性活躍推進課

なら女性活躍推進 倶楽部企画委員会

- 企業・事業所
- 支援団体等
計16名

(目的)

県内に女性活躍の気運を高めるとともに、企業・事業所・団体等が女性活躍に向けたさらなる取組を推進

(女性活躍推進法の「協議会」に位置づけ)

< 推進計画：奈良こどもすくすく・子育ていきいきプラン >

奈良県放課後児童対策推進委員会【附属機関】

委員構成員：有識者、
行政機関職員ほか 計8名

所管：子育て支援課

< 推進計画：奈良県児童虐待防止アクションプラン >

奈良県こどもを虐待から守る審議会【附属機関】

委員構成員：有識者、
行政機関職員ほか 計14名

< 推進計画：経済的困難及び社会生活上の困難を抱える子どもを支援する奈良県計画 >

奈良県子どもの貧困対策会議【附属機関】

委員構成員：有識者、
行政機関職員ほか 計15名

< 推進計画：奈良県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画 >

配偶者等からの暴力被害者支援協議会

委員構成員：司法関係ほか 計29名
(目的)

関係機関が連携して配偶者等からの暴力被害者の保護及び自立支援を行う

所管：こども家庭課

< 推進計画：母子保健計画（奈良県保健医療計画に位置付け） >

奈良県母子保健運営協議会【附属機関】

委員構成員：医療関係ほか 計15名

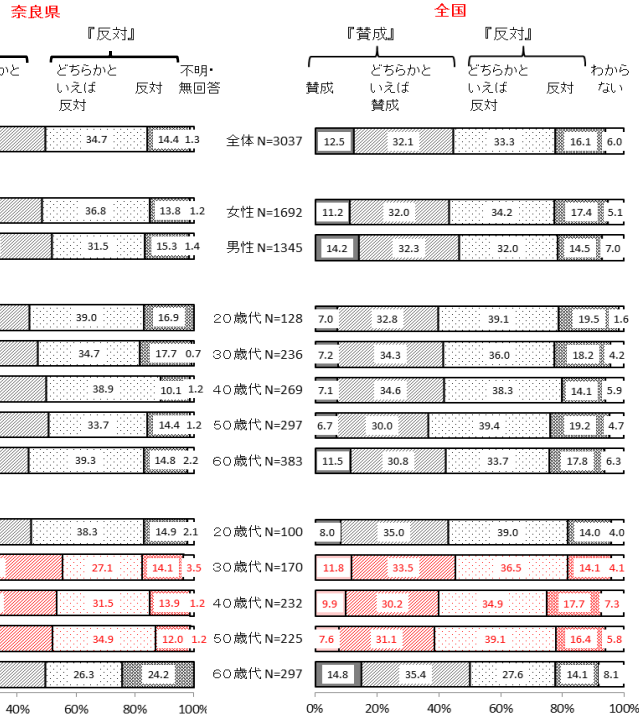
所管：健康推進課

1 男女共同参画・女性活躍推進の現状

① 固定的性別役割分担意識

(資料: 奈良県=女性支援課「女性の社会参加に関する意識調査」(平成26年度)
 全国=内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」(平成26年度))

「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に対して



「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識に「賛成」を含む意見を持つ人の割合は、男女とも全国より高い。特に30～50歳代の男性は全国に比べ「賛成」と「どちらかといえば賛成を含む」を合わせた割合が10ポイント以上高い。
 また、平成27年「地域における女性の活躍に関する意識調査」(内閣府)の結果では、奈良県の固定的な性別役割分担意識は全国一高い。

② 管理的職業従事者における女性の割合 (就業構造基本調査)

H14年 8.8% → H19年 11.3%
 → H24年 12.1% → H29年 14.5%

H29年 奈良県は全国25位 (H24年 29位) 全国平均 14.8%

(参考) 奈良県 女性登用に対する企業の意識調査 (2019年)

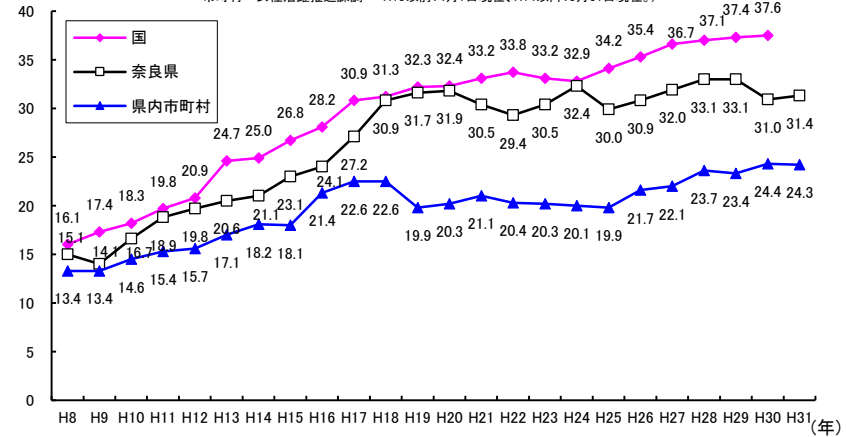
「女性の管理職の割合」

(帝国データバンク奈良支店 R元.9発表)

奈良県は8.5% (全国2位、近畿1位) 全国平均 7.7%

③ 審議会等委員における女性委員の割合の推移

(国=内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在。県=H10以前:8月1日現在、H11以降:3月31日現在。
 市町村=女性活躍推進課調べ・H13以前:4月1日現在、H14以降:3月31日現在。)

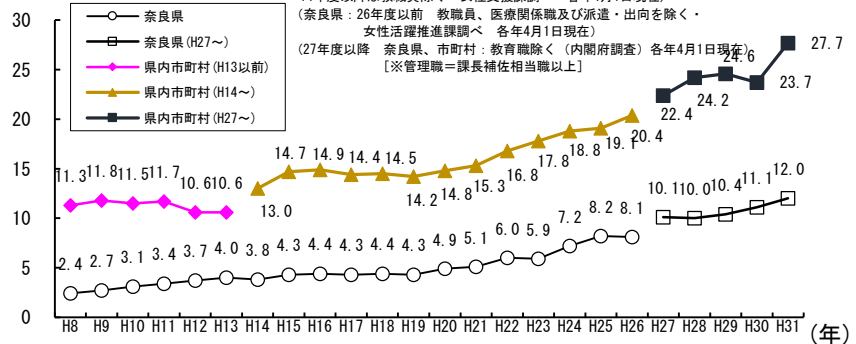


審議会等での女性比率は、県では30%前後で、市町村では20%前後で推移している。大きく増えない理由としては、各種団体の長が委員となることが多く、その割合が男性が高くなっていることがあげられる。(H31は速報値)

④ 県・市町村職員における女性管理職割合の推移

(%)

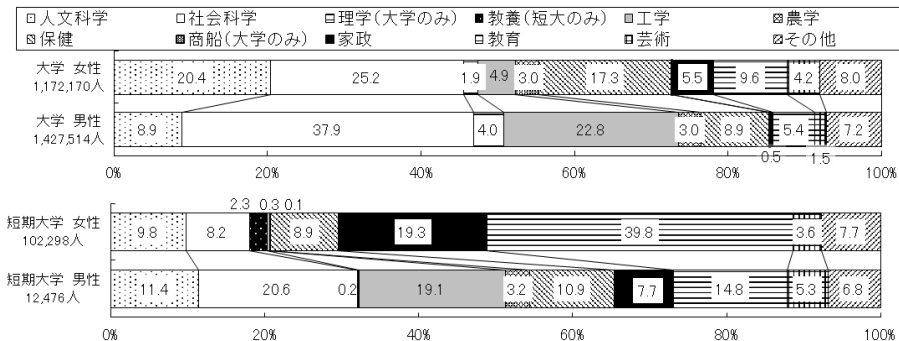
(市町村: 13年度以前 一般行政職のみ(総務省調査)、
 14年度以降は教職員除く・女性支援課調べ 各年4月1日現在)
 (奈良県: 26年度以前 教職員、医療関係職及び派遣・出向を除く・
 女性活躍推進課調べ 各年4月1日現在)
 (27年度以降 奈良県、市町村: 教育職除く(内閣府調査) 各年4月1日現在)
 ※管理職=課長補佐相当職以上



県は微増傾向で推移。市町村は課長補佐相当職が増加したため、増加傾向 (H31は速報値)

⑤ 大学・短期大学生の専攻分野別構成(全国)

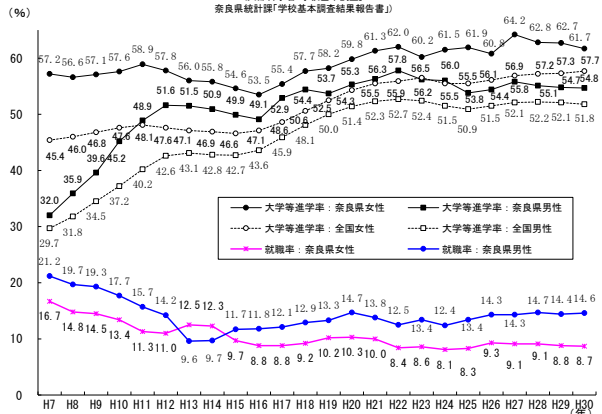
(資料:文部科学省「平成30年度学校基本調査」)



女性の大学での専攻は、社会科学、人文科学が多く、短大では教育、家政が多い。男性の専攻は、社会科学と工学で突出して多い。性別により、大きな偏りがある。

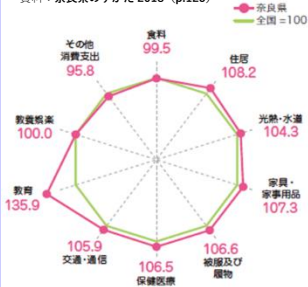
⑥ 高校卒業後の状況の推移

(文部科学省「学校基本調査」
奈良県統計課「学校基本調査結果報告書」)



⑦ 全国を100とした奈良県の費目別消費支出(二人以上の世帯)

資料:奈良県のすがた 2018 (p.125)



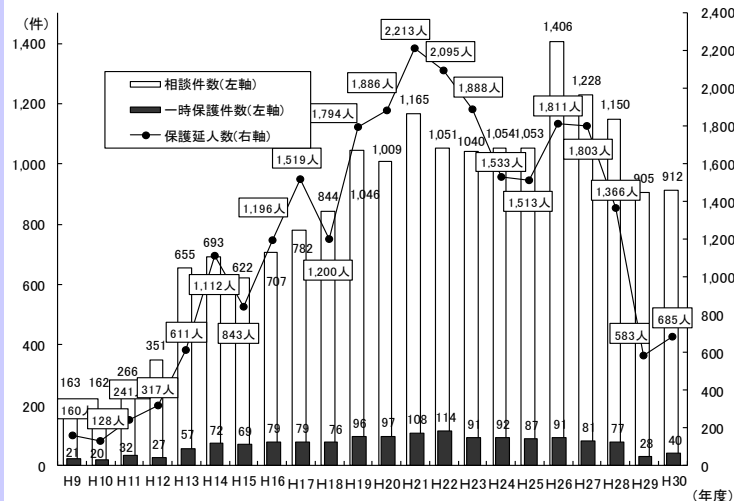
県では「教育」への消費支出が大きく(18,192円)、全国(13,387円)を大きく上回っている。

県では5割以上の男女が大学等へ進学しており、全国に比べて進学率が高い。

女性の大学進学率は全国6位、男性は全国10位(平成30年度)。

⑧ ドメスティック・バイオレンスの相談件数の推移

(奈良県こども家庭課調べ)



平成29年度は相談件数が奈良市(配偶者暴力相談支援センターH28年度設置)への相談件数の増により1,000件を下回り、一時保護件数、保護延人数も大幅に減少。

<その他のデータ>

⑨ 政治分野における男女共同参画 (H30年度)

県議会議員の女性割合 9.3%(4/43人) 全国20位 全国平均10.0%
市町村議会議員の女性割合 11.7%(57/487人) 全国24位 全国平均13.4%

*H30.5施行「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」
議員選挙において政党等の男女の候補者ができる限り均等となるよう規定された

⑩ 自治会長に占める女性の割合

H29年度 奈良県 8.1%
全国 9位
全国平均 5.4%

⑪ 全社長数に占める女性社長比率

(同族継承含む) 平成31年4月末時点
奈良県 9.7% 全国 5位
全国平均 7.9% (帝國データバンク)

⑫ 男女共同参画に関する計画の策定状況 (H30年度)

奈良県内市町村 策定率 38.5%(15/39) 未策定は12町12村

(参考)H29年度全国比較

奈良県内市町村 策定率 33.3%(13/39) 全国 46位 (全国 75.2%)

2 就労の現状

①働き方

- 奈良県男性の通勤時間は長く、片道60分以上の割合は31.3%で、帰宅時間も遅い。長時間労働（週60時間以上）の男性雇用者の割合も13.6%で高い方。

<通勤時間>			<帰宅時間>			<週60時間以上勤務>		
都道府県	通勤時間 60分以上割合	順位	都道府県	帰宅時間	順位	都道府県	週60時間以上 勤務割合	順位
全国	16.8%	—	全国	19:31	—	全国	13.3%	—
神奈川県	36.6%	1位	兵庫県	19:56	1位	北海道	15.3%	1位
千葉県	35.5%	2位	神奈川県	19:55	2位	福岡県	14.6%	2位
埼玉県	35.1%	3位	埼玉県	19:51	3位	埼玉県	14.3%	3位
奈良県	31.3%	4位	茨城県	19:46	4位	奈良県	13.6%	14位
			千葉県	19:46	4位	熊本県	13.6%	14位
			大阪府	19:46	4位	神奈川県	13.6%	14位
			奈良県	19:46	4位	長崎県	13.6%	14位
島根県	3.6%	46位				秋田県	9.9%	46位
鳥取県	3.4%	47位	島根県	18:34	46位	沖縄県	9.0%	47位
			鹿児島県	18:32	47位			

(出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」)

(出典：総務省「平成28年社会生活基本調査」)

(出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」)

男性の就労

②非正規雇用割合

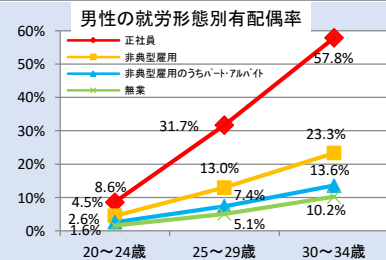
- 奈良県男性の非正規雇用割合は全国に比べ高く、全年代では23.4%で9位だが、特に若年者層（15～34歳）でその傾向が顕著

<若年者(15～34歳) 男性>		
都道府県	非正規雇用率	順位
全国	24.0%	—
京都府	34.0%	1位
沖縄県	33.0%	2位
福岡県	29.1%	3位
大阪府	28.4%	4位
奈良県	28.4%	4位
福島県	16.3%	45位
香川県	16.3%	45位
富山県	13.2%	47位

(出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」)

③就労形態別有配偶率

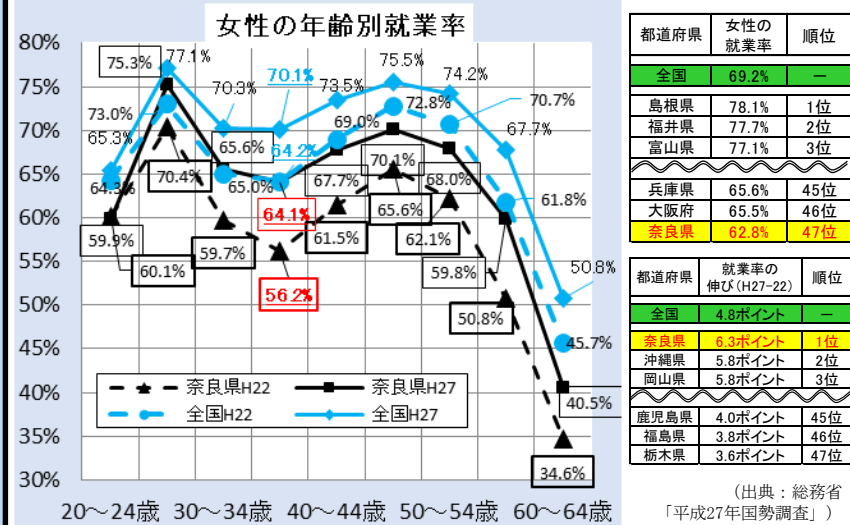
- 男性30～34歳の年齢層において、正社員であれば半数以上結婚しているが、派遣社員等の「非典型雇用」ではわずか4人に1人しか結婚していない。



④年齢階級別就業率(M字カーブ)

- 女性の年齢階級別就業率（M字カーブ）は、全国ではM字の窪みの底上げが進み、台形に近づいている（30代後半でも70%を上回る）
- 奈良県女性の就業率は「20～64歳」は62.8%で全国最下位だが、過去5年間の伸び6.3ポイントは全国1位。

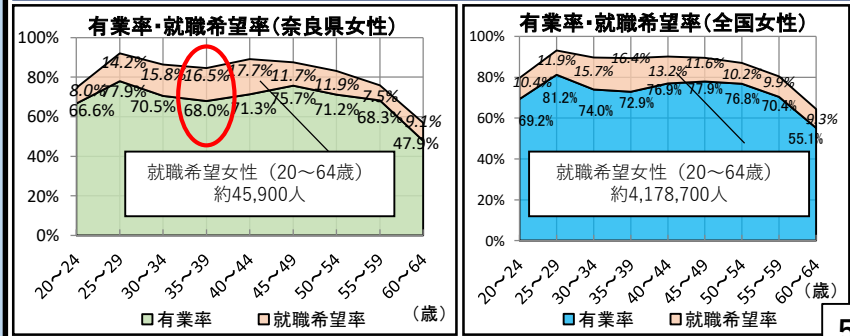
女性の就労



⑤潜在的労働力

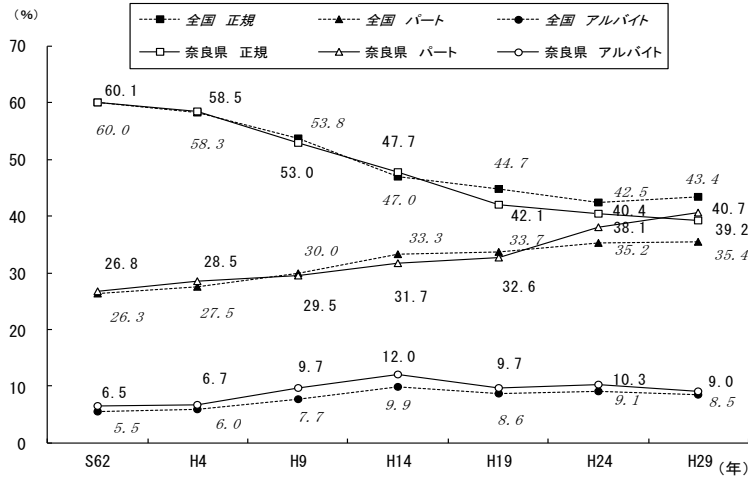
(出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」)

- 奈良県女性の30代後半の潜在的労働力である「就職希望率」は16.5%と全国と同程度で、年齢階級別を足すと84.5%



⑥ 就業形態別女性の雇用状況 年次推移

(資料：総務省「就業構造基本調査」)[役員を除く]



**正規雇用は全国では微増だが、奈良県は微減。
反対に、パート雇用は、全国では同水準で推移しているが、奈良県では増加。**

⑧ 保育所待機児童の状況

市町村名	待機児童数(人)	
	H30	H31
生駒市	63	77
奈良市	76	69
大和郡山市	12	18
天理市	25	17
安堵町	0	6
葛城市	6	4
橿原市	13	3
田原本町	6	2
平群町	0	2
計	201	198

(平成31年4月1日現在) (出典：奈良県調べ)

○ 市部を中心に待機児童が発生

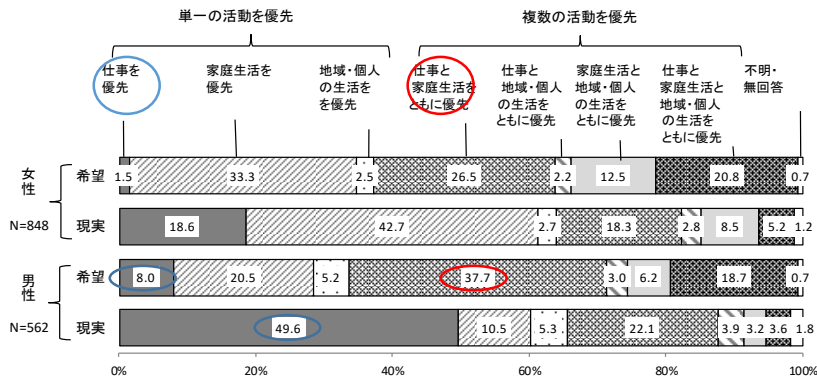
⑨ 固定的性別役割分担意識と男女の働き方との関係

(出典：内閣府「平成27年男女共同参画白書」)

- 平成27年版 男女共同参画白書では、「**男性の長時間労働や、女性の有業率の地域差には、働き方や家庭の持ち方に関する意識の地域差が影響していることも考えられる。**」とされているが、**その傾向が強いのは奈良県。**
- 白書の中では、「**女性がその希望に応じた就業を実現できるようにするためには、同時に男性の家事や育児への参画意識を高め、男性の長時間労働の是正を図ることが重要**」とされている。

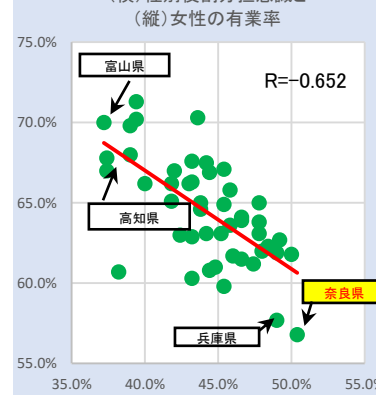
⑦ ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

(資料：奈良県女性支援課「女性の社会参加に関する意識調査」(平成26年度))

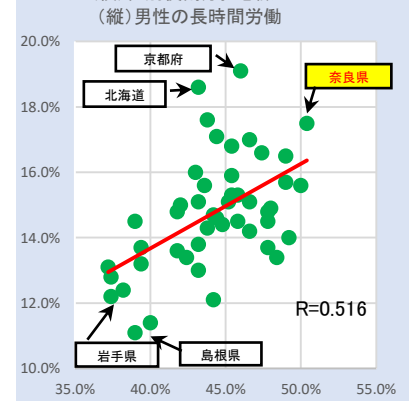


男女とも、「希望」と「現実」に各項目において乖離がみられる。特に男性は、「希望」では、「仕事を優先」と思っている人の割合は低く、「仕事と家庭生活をともに優先したい」という人の割合が一番高いが、「現実」では、「仕事」を優先している人がほぼ半数という結果となっている。

(横)性別役割分担意識と



(横)性別役割分担意識と



3 家庭及び地域の現状

① 世帯の状況

○ 奈良県の核家族世帯率は全国 1 位

都道府県	核家族世帯率	順位
全国	55.8%	—
奈良県	63.9%	1位
埼玉県	61.3%	2位
山形県	49.8%	46位
東京都	47.8%	47位

(出典：総務省「平成27年国勢調査」)

○ 奈良県の専業主婦率も全国 1 位

都道府県	専業主婦率	順位
全国	33.0%	—
奈良県	40.5%	1位
兵庫県	36.9%	2位
福井県	25.4%	46位
高知県	25.4%	46位

② 家事関連従事時間

奈良県の男女合計の家事関連時間は全国 1 位 (男性 3 位、女性 1 位)

<男性>

都道府県	時間/日	順位
全国	45分	—
広島県	54分	1位
宮崎県	51分	2位
宮城県	50分	3位
奈良県	50分	3位
佐賀県	38分	46位
熊本県	38分	46位

<女性>

都道府県	時間/日	順位
全国	225分	—
奈良県	237分	1位
三重県	230分	2位
埼玉県	229分	3位
千葉県	228分	4位
山形県	196分	45位
福島県	189分	47位

出典：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

③ 持ち家比率・1住宅あたり延べ面積

(出典：100の指標からみた奈良県勢 (平成30年))

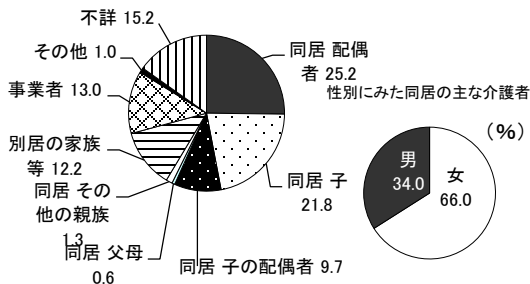
都道府県	持ち家比率	順位
全国	61.7%	—
富山県	79.4%	1位
秋田県	78.1%	2位
和歌山県	74.8%	6位
岐阜県	74.5%	7位
奈良県	73.8%	8位
東京都	45.8%	47位

都道府県	持ち家住宅の延べ面積	順位
全国	120.93㎡	—
富山県	175.26㎡	1位
福井県	171.58㎡	2位
群馬県	131.84㎡	23位
奈良県	130.93㎡	24位
東京都	89.52㎡	47位

奈良県の持ち家比率は73.8% (全国平均61.7%) で、**全国第8位**であり、また持ち家1住宅あたりの延べ面積は130.93㎡ (全国平均120.93㎡) で、**全国第24位**。

④ 主な介護者の要介護者との続柄、主な介護者の性別(全国)

(資料：厚生労働省「平成28年国民生活基礎調査」)



主な介護者と要介護者の続柄をみると、同居が約6割いるが、同居している主な介護者のうち、女性が6割以上となっている。

⑤ ボランティア活動行動者率

(資料：総務省「平成28年社会生活基本調査」第42-10表・第95-2表より)

	全体	女性	有業	無業	男性	有業	無業
奈良県	27.2%	27.3%	28.6%	26.0%	27.2%	28.5%	24.7%
全国	26.0%	26.8%	28.6%	24.9%	25.0%	25.9%	23.0%

年齢階級別 ボランティア活動行動者率 (奈良県)

	計	15~24	25~34	35~44	45~54	55~64	65~74	75歳以上
全体	27.2%	20.6%	18.1%	30.1%	30.5%	32.2%	32.9%	7.8%
女性	27.3%	21.3%	19.7%	34.2%	31.8%	34.8%	29.2%	16.5%
有業	28.6%	22.8%	18.4%	33.9%	31.9%	35.1%	27.5%	18.5%
無業	26.0%	19.9%	24.6%	34.8%	31.3%	34.5%	20.7%	16.4%
男性	27.2%	19.9%	16.4%	25.7%	29.2%	31.6%	37.2%	24.6%
有業	28.5%	26.8%	17.9%	26.0%	29.8%	33.8%	35.7%	33.2%
無業	24.7%	13.7%	—	—	—	18.7%	38.3%	22.9%

県のボランティア活動行動者率は、男女ともに全国よりもやや高い。

年齢階級別でみると、男性は65~74歳が最も高く、次いで55~64歳が多い。女性は55~64歳が最も高く、35歳から65歳までが高い。

⑥ 児童虐待の状況

(出典：奈良県調べ)

○ 相談対応件数は、市町村の増加傾向が強い。
○ 県・市町村ともにH30年度に過去最多件数となった。

- ・ 児童相談所分：1,825件 (H30)
- ・ 市町村分：2,643件 (H30)

